



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	204,131	△11.8	8,929	△29.5	8,900	△33.9	6,391	6.4
2018年3月期	231,432	7.3	12,674	110.4	13,455	105.8	6,006	70.8

(注) 包括利益 2019年3月期 7,079百万円(△33.8%) 2018年3月期 10,692百万円(87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	296.81	—	7.4	1.0	4.4
2018年3月期	278.93	—	7.3	1.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 93百万円 2018年3月期 △69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	895,683	105,999	9.9	4,131.64
2018年3月期	906,495	110,989	9.3	3,927.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 88,966百万円 2018年3月期 84,564百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,661	△97	△19,999	20,686
2018年3月期	△31,596	△12,922	36,196	35,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,076	17.9	1.3
2019年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,184	18.5	1.4
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	2.9	10,000	12.0	10,000	12.3	6,500	1.7	301.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 3社（社名）価値共創ベンチャー2号有限、除外 7社（社名）匿名組合HCベガ、  
 責任事業組合、匿名組合HCアルタイル、  
 シリウス・ソーラー・ジャパヘルスケアブリッジ投資事業  
 ン17合同会社、有限責任組合、  
 MR投資事業有限責任組合ヘルスケアイノベーション投  
 資事業有限責任組合、  
 匿名組合エムワン・インベ  
 ストメンツ、  
 匿名組合アール・ピー・ディ  
 ー・ファイブ、  
 匿名組合ポロ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,533,400株	2018年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	466株	2018年3月期	430株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,532,967株	2018年3月期	21,532,986株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

- ・「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) セグメント別の状況 .....	19
(2) 営業資産残高 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や堅調な海外景気を背景に、第3四半期において戦後最長の景気拡大期間を更新すると認識されるなど、緩やかな景気回復が続いております。

一方、年明け以降は、米中貿易摩擦の影響を受けた中国経済減速の鮮明化、英国のEU離脱問題に揺れる欧州経済の停滞、更には米国の金融政策正常化の急激な後退など、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素が相次ぎ、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2018年4月から2019年2月累計のリース取扱高は、前期比3.7%増の4兆2,794億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁・自治体等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大に努めると共に、民需営業においては顧客基盤の拡充や小口リースをはじめとしたベンダーファイナンスプログラムへの取り組み等による民需掘り起こしを行った結果、当連結会計年度における成約高及び契約実行高は共に前期を上回る実績となりました。これら営業活動の展開により、売上高は前期比増加となったものの、貸倒引当金戻入額の減少等により、営業利益は減益となりました。

ファイナンス事業においては、幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、海外案件の取り組み強化を行ったものの、個別ファクタリングの減少により、成約高、契約実行高共に、前期比ほぼ横ばいとなりました。なお、営業利益については、配当収益や金利収入等の計上や貸倒引当金戻入により増益となりました。

リサ事業においては、当期において配当収入や販売用不動産売却益を計上したものの、前期に大型の営業投資有価証券売却益を計上したことから営業利益は減益となっております。

その他の事業においては、太陽光を中心とした再生可能エネルギーの収益化を図ると共に、ICT資産に関する各種運用サービスメニューの拡充やPFI/PPP事業の取り組み強化等を行いました。しかしながら、営業投資有価証券の減損を計上したことから営業損失となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,041億31百万円(前期比11.8%減)、営業利益89億29百万円(同29.5%減)、経常利益89億円(同33.9%減)となったものの、法人税等や非支配株主に帰属する当期純利益の減少に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は63億91百万円(同6.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比1.7%増の1,668億47百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前期比4億9百万円減少し40億87百万円となりました。

#### ② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益や金利収入等により前期比8.4%増の66億44百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前期比1億88百万円増加の33億21百万円となりました。

#### ③ リサ事業

リサ事業の売上高は、当期に配当収入や販売用不動産の売却があったものの、前期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却があったことから前期比19.4%減の140億51百万円となり、営業利益は前期比29億84百万円減少し36億34百万円となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業の売上高は、前期に大型のヘルスケア関連不動産の売却があったことから、前期比62.1%減の166億49百万円となり、営業損益は営業投資有価証券の減損処理等により、前期比4億92百万円悪化し3億54百万円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて108億11百万円減少し、8,956億83百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が90億6百万円増加したものの、現金及び預金が139億95百万円、営業貸付金が70億33百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて58億21百万円減少し、7,896億84百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が156億90百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが150億円、債権流動化に伴う支払債務（債権流動化に伴う長期支払債務を含む）が59億20百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億90百万円減少し、1,059億99百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益等により52億49百万円増加したものの、非支配株主持分が93億92百万円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、206億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって得られた資金は56億61百万円（前期は315億96百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益89億86百万円を計上していることに加え、主に貸貸資産の取得による支出130億73百万円並びにリース債権及びリース投資資産の増加額90億6百万円があったものの、減価償却費101億22百万円及び営業貸付金の減少額70億33百万円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は97百万円（前期は129億22百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入134億43百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出127億77百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって使用した資金は199億99百万円（前期は361億96百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,346億64百万円及び社債の発行による収入300億円があったものの、長期借入金の返済による支出1,194億19百万円、社債の償還による支出300億円、非支配株主への配当金の支払額150億27百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額150億円があったことによります。

#### (4) 今後の見通し

2019年度のおわが国経済は、アベノミクスに端を発した緩やかな拡大局面が引き続き維持できるか、先行き不透明な状況になりつつあると考えられます。国外においては、中国経済の減速鮮明化や、米国の金融政策正常化の急激な後退に伴うマーケットの混乱、国内では深刻な人手不足などが成長抑制要因として懸念される状況となっております。

また、リース事業を取り巻く環境として、リースに関する国際的な会計基準の変更に伴い、日本基準においても今後その動向を注視する必要があると考えております。

このような事業環境において、当社グループは、NECグループの金融サービス事業会社として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value＝共通価値の創造）を推進していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であります。

上記の環境、方針のもと、次期は中期計画2017の最終年度として「コア領域の完成と新事業立上げ」を目指していきます。賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させると共に、PFIやICTをはじめとした当社ならではの独自サービスの提供や、グローバル事業の拡大、更には環境・エネルギー関連や多様なアセットへの取り組みによる事業機会の拡大を図ってまいります。

こうした取り組みを踏まえ、2020年3月期の通期連結売上高予想は、当期比2.9%増の2,100億円を見込んでおります。

また、2020年3月期の通期連結の利益予想は、賃貸・割賦事業をはじめとした各セグメントの成長を維持することで、経常利益は当期比12.3%増の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比1.7%増の65億円を予想しております。これらの利益水準は中計2017策定当初の水準を大幅に上回るものであり、本予測が実現した場合、3ヶ年の利益計画全体も当初想定を大幅に上回る水準に達するものと認識しております。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,036	21,041
割賦債権	18,706	20,234
リース債権及びリース投資資産	422,720	431,727
賃貸料等未収入金	20,010	20,201
営業貸付金	250,715	243,682
買取債権	18,471	12,873
営業投資有価証券	13,332	18,392
販売用不動産	6,453	3,740
有価証券	1,710	—
前払費用	647	1,086
未収還付法人税等	131	580
その他	12,244	12,019
貸倒引当金	△5,182	△4,950
流動資産合計	794,998	780,629
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,282	54,703
賃貸資産合計	50,282	54,703
社用資産		
建物(純額)	280	248
機械及び装置(純額)	4,109	3,959
器具備品(純額)	137	151
建設仮勘定	—	483
社用資産合計	4,528	4,842
有形固定資産合計	54,810	59,546
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,092	1,426
賃貸資産合計	1,092	1,426
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,591	1,617
ソフトウェア仮勘定	113	446
のれん	3,450	2,364
その他	22	55
その他の無形固定資産合計	5,177	4,484
無形固定資産合計	6,269	5,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,054	39,247
破産更生債権等	4,979	3,338
長期前払費用	762	1,143
退職給付に係る資産	252	258
繰延税金資産	4,952	6,088
その他	3,535	1,740
貸倒引当金	△2,121	△2,220
投資その他の資産合計	50,415	49,596
固定資産合計	111,496	115,054
資産合計	906,495	895,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	1,439
買掛金	17,210	18,912
短期借入金	41,676	40,492
1年内返済予定の長期借入金	117,714	143,667
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	183,000	168,000
債権流動化に伴う支払債務	5,920	4,079
未払金	882	960
未払費用	4,645	4,930
未払法人税等	1,370	812
賃貸料等前受金	9,248	9,000
預り金	1,943	1,412
前受収益	284	229
賞与引当金	776	832
その他	1,345	1,119
流動負債合計	416,387	415,890
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	296,683	286,421
債権流動化に伴う長期支払債務	12,758	8,679
退職給付に係る負債	2,090	2,139
その他	7,584	6,553
固定負債合計	379,117	373,793
負債合計	795,505	789,684



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,645
利益剰余金	74,906	80,156
自己株式	△0	△0
株主資本合計	83,330	88,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	537
繰延ヘッジ損益	△11	△298
為替換算調整勘定	157	154
退職給付に係る調整累計額	175	△4
その他の包括利益累計額合計	1,234	388
非支配株主持分	26,425	17,032
純資産合計	110,989	105,999
負債純資産合計	906,495	895,683

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	231,432	204,131
売上原価	202,474	178,542
売上総利益	28,957	25,588
販売費及び一般管理費	16,283	16,659
営業利益	12,674	8,929
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	61	71
持分法による投資利益	—	93
投資事業組合等投資利益	131	398
投資有価証券売却益	7	16
為替差益	640	—
その他	112	33
営業外収益合計	959	624
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	69	—
為替差損	—	538
投資事業組合等投資損失	54	73
投資有価証券評価損	13	8
その他	17	13
営業外費用合計	178	653
経常利益	13,455	8,900
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	181
子会社株式売却益	—	3
特別利益合計	—	185
特別損失		
災害による損失	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前当期純利益	13,455	8,986
法人税、住民税及び事業税	2,693	1,873
法人税等調整額	339	△810
法人税等合計	3,033	1,062
当期純利益	10,422	7,923
非支配株主に帰属する当期純利益	4,416	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	6,006	6,391

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,422	7,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△347
繰延ヘッジ損益	200	△281
為替換算調整勘定	△42	△3
退職給付に係る調整額	193	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△31
その他の包括利益合計	269	△844
包括利益	10,692	7,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,360	5,545
非支配株主に係る包括利益	4,331	1,533

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	69,847	△0	78,271
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			6,006		6,006
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,058	△0	5,058
当期末残高	3,776	4,648	74,906	△0	83,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917	△219	199	△17	880	29,669	108,821
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							6,006
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	208	△42	193	354	△3,244	△2,890
当期変動額合計	△4	208	△42	193	354	△3,244	2,168
当期末残高	912	△11	157	175	1,234	26,425	110,989

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	74,906	△0	83,330
当期変動額					
剰余金の配当			△1,141		△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,249	△0	5,247
当期末残高	3,776	4,645	80,156	△0	88,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	912	△11	157	175	1,234	26,425	110,989
当期変動額							
剰余金の配当							△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益							6,391
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△287	△3	△180	△845	△9,392	△10,238
当期変動額合計	△375	△287	△3	△180	△845	△9,392	△4,990
当期末残高	537	△298	154	△4	388	17,032	105,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,455	8,986
減価償却費	10,476	10,122
のれん償却額	1,085	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,177	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	56
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	22	36
受取利息及び受取配当金	△67	△84
資金原価及び支払利息	4,626	4,906
持分法による投資損益 (△は益)	69	△93
為替差損益 (△は益)	△1,817	1,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	398
割賦債権の増減額 (△は増加)	△2,814	△1,528
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,184	△9,006
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△38,960	7,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△692	△188
買取債権の増減額 (△は増加)	2,253	5,192
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,092	△4,317
販売用不動産の増減額 (△は増加)	20,987	3,260
賃貸資産の取得による支出	△9,620	△13,073
賃貸資産の売却による収入	1,122	2,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,803	2,955
その他	△5,153	△5,583
小計	△25,624	13,317
利息及び配当金の受取額	125	100
利息の支払額	△4,554	△4,901
法人税等の支払額	△1,543	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,596	5,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	1,700
社用資産の取得による支出	△527	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△22,815	△12,777
投資有価証券の売却による収入	2,489	196
投資有価証券の償還による収入	7,804	13,443
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△424
その他	127	△583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,922</b>	<b>△97</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,746	△2,253
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	31,000	△15,000
長期借入れによる収入	109,977	134,664
長期借入金の返済による支出	△112,042	△119,419
債権流動化による収入	8,467	—
債権流動化の返済による支出	△6,916	△5,920
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△948	△1,141
非支配株主への配当金の支払額	△13,791	△15,027
非支配株主からの払込みによる収入	6,196	4,088
その他	—	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,196</b>	<b>△19,999</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	△2
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,706</b>	<b>△14,437</b>
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	35,124
現金及び現金同等物の期末残高	35,124	20,686

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,011	6,127	17,416	43,876	231,432	—	231,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	21	48	△48	—
計	164,011	6,127	17,442	43,898	231,480	△48	231,432
セグメント利益	4,496	3,132	6,618	137	14,385	△1,711	12,674
セグメント資産	515,009	260,562	73,157	26,927	875,657	30,837	906,495
その他の項目							
減価償却費	8,907	171	80	1,126	10,286	190	10,476
のれんの償却額	—	—	1,077	8	1,085	—	1,085
持分法適用会社への 投資額	98	—	7,476	717	8,293	—	8,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	11,034	71	34	77	11,218	78	11,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,711百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額30,837百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	166,847	6,644	14,023	16,615	204,131	—	204,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28	34	62	△62	—
計	166,847	6,644	14,051	16,649	204,193	△62	204,131
セグメント利益又は 損失(△)	4,087	3,321	3,634	△354	10,688	△1,758	8,929
セグメント資産	529,657	253,365	69,205	15,866	868,095	27,587	895,683
その他の項目							
減価償却費	9,533	89	51	343	10,017	105	10,122
のれんの償却額	—	—	1,077	53	1,130	—	1,130
持分法適用会社への 投資額	157	—	8,150	946	9,254	—	9,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	13,464	134	30	740	14,369	157	14,527

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,758百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額27,587百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他 の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	8	1,085	—	1,085
当期末残高	—	—	3,300	149	3,450	—	3,450

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他 の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	53	1,130	—	1,130
当期末残高	—	—	2,223	141	2,364	—	2,364

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,927.22円	4,131.64円
1株当たり当期純利益	278.93円	296.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,006	6,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,006	6,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	164,011	150,364	13,646	2,886	10,760	6,263	4,496
ファイナンス事業	6,127	25	6,102	1,175	4,926	1,793	3,132
リサ事業	17,442	6,189	11,253	372	10,880	4,262	6,618
その他の事業	43,898	41,307	2,590	131	2,459	2,321	137
調整	△48	△11	△36	32	△68	1,642	△1,711
合計	231,432	197,875	33,556	4,598	28,957	16,283	12,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	166,847	152,942	13,904	3,141	10,763	6,675	4,087
ファイナンス事業	6,644	465	6,178	1,285	4,893	1,571	3,321
リサ事業	14,051	5,408	8,643	399	8,244	4,610	3,634
その他の事業	16,649	14,838	1,811	74	1,736	2,090	△354
調整	△62	△14	△47	—	△47	1,711	△1,758
合計	204,131	173,640	30,490	4,901	25,588	16,659	8,929

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	492,391	59.9	507,839	61.4
ファイナンス事業	260,733	31.7	254,015	30.7
リサ事業	66,769	8.1	62,070	7.5
その他の事業	2,059	0.3	2,908	0.4
合計	821,954	100.0	826,834	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が10,420百万円、買取債権が12,873百万円、営業投資有価証券が16,284百万円、販売用不動産が2,939百万円、貸貸資産が251百万円、投資有価証券が19,300百万円となっております。